



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 克規

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 新

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,662	6.7	3,363	54.6	3,343	55.5	1,629	27.8
23年3月期第3四半期	45,627	△14.6	2,175	202.5	2,150	222.2	1,275	162.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,617百万円 (27.3%) 23年3月期第3四半期 1,270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.23	—
23年3月期第3四半期	15.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	49,454	17,573	35.5	217.99
23年3月期	52,315	16,523	31.6	204.93

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 17,566百万円 23年3月期 16,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	2.7	3,700	15.9	3,600	14.8	1,850	0.7	22.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	80,600,000 株	23年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,255 株	23年3月期	14,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	80,585,745 株	23年3月期3Q	80,586,209 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長等に伴う外需に支えられる一方、電力供給の制約や円高の定着、欧米での景気減速懸念、中東での政情不安の拡大、さらには新興国のインフレなどにより、先行きは一段と不透明感が増してきております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る公共投資は引き続き縮減傾向にあるものの、廃棄物処理関連事業に係る公共投資は回復傾向にあります。また、化学・食品機械関連事業などに係る一部の国内民間設備投資には持ち直しが見られるものの、国内生産拠点の統廃合や海外シフトに伴い、国内の新規設備投資は低調に推移しております。一方で、東日本大震災の影響による国の予算、エネルギー政策の変化、国内生産拠点の海外シフトの加速等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。

このような状況のもと、当社グループでは、2010年4月に策定した「2015年度中期ビジョン」で掲げた2015年度における連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成に向け、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を着実に遂行しております。

まず、国内においては、震災に対する支援及び復旧・復興工事に最優先で取り組んでおり、震災の被害を受けた都市ごみ焼却施設及び水処理設備等の復旧工事を実施するとともに、本格復興に向けた提案活動をスタートさせております。また、当第3四半期連結累計期間においては、芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）向け広域ごみ処理施設整備・運営事業やPCB無害化処理施設建設工事などの大型案件を受注いたしました。加えて、アフターサービス分野の受注拡大やPPP（官民連携）及びPFIスキームでの提案活動を通じたプロジェクト構築などによる事業基盤の強化に引き続き注力しております。化学・食品機械関連事業においては、主力製品であるガラスライニング製機器の受注は引き続き持ち直し傾向にあるものの、その度合いは軟化しつつあります。

次に、海外においては、ベトナム、インド、欧州を核に、現地企業、自治体などとの連携を図りつつ、事業展開を進めております。特に、ベトナムでは「水・インフラ事業の海外展開等に関する相互協力協定書」に基づき、当社と協力関係にある神戸市のインフラ整備・事業運営の知見と当社の技術を組み合わせる上・下水道ビジネスを推進しております。加えて、ベトナム国内の工業団地における用水・排水処理に係るトータルソリューションビジネスの強化を目指しており、同国ドンナイ省のロンドウック工業団地事業への参画に続き、同国ロンアン省において、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外投融資スキームを活用した環境配慮型工業団地におけるユーティリティー供給・維持管理事業の事業化調査を開始しております。

更に、新規メニュー・事業の創出においては、昨年7月に「微量PCB再生事業推進室」を新設し、微量PCB汚染油再生ビジネスの事業化に取り組んでおります。また、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に、神戸市と共同で提案したバイオ天然ガス化技術を活用した「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業-KOBE グリーン・スイーツプロジェクト」が採択され、実証運転に向けて推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、廃棄物処理関連事業における新規大型案件の受注に加え、化学・食品機械関連事業での市況持ち直しに伴う受注増などにより、前年同期に比べ30.6%増の65,770百万円（内、海外1,608百万円）となり、受注残高は前年同期に比べ17.2%増の52,132百万円（内、海外1,695百万円）となりました。

一方、売上高は、水処理関連事業では減収となったものの、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業での増収に加え、震災復旧工事などもあり、前年同期に比べ6.7%増の48,662百万円（内、海外2,391百万円）となりました。経常利益は、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業の増収、アフターサービス分野での堅調な収益に加え、コストダウン努力などにより、前年同期に比べ55.5%増の3,343百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損失の計上や法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ354百万円増の1,629百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、下水処理や民需水処理の建設案件の売上が集中した前年同期に比べ、売上高は2,800百万円減の24,991百万円となり、経常利益は前年同期に比べ458百万円減の44百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の建設工事の進捗に加え、コストダウン効果などもあり、売上高は前年同期に比べ4,219百万円増の17,344百万円となり、経常利益は前年同期に比べ1,411百万円増の3,048百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、主力製品であるガラスライニング製機器の市況の持ち直しに伴う受注高及び受注採算の改善などにより、売上高は前年同期に比べ1,616百万円増の6,327百万円、経常利益は254百万円(前年同期は30百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は49,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,860百万円減少しました。流動資産は31,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,055百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6,454百万円、短期貸付金の増加1,343百万円によるものです。固定資産は18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,194百万円増加しました。

負債合計は31,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,911百万円減少しました。流動負債は25,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,393百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,011百万円、未払費用の減少1,034百万円、未払法人税等の減少1,346百万円によるものです。固定負債は6,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,482百万円増加しました。

純資産合計は17,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加しました。主な要因は、当四半期純利益1,629百万円の計上による増加、配当金564百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、35.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績は前回発表通り、連結売上高71,500百万円、連結経常利益3,600百万円、連結当期純利益は1,850百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920	724
受取手形及び売掛金	27,498	21,043
商品及び製品	6	8
仕掛品	1,659	2,248
原材料及び貯蔵品	363	433
繰延税金資産	3,194	2,429
短期貸付金	1,872	3,216
その他	678	1,011
貸倒引当金	△75	△52
流動資産合計	36,117	31,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,015	14,446
減価償却累計額	△6,551	△6,899
建物及び構築物（純額）	7,463	7,547
機械装置及び運搬具	7,326	7,835
減価償却累計額	△5,073	△5,333
機械装置及び運搬具（純額）	2,253	2,501
土地	3,742	3,734
建設仮勘定	320	41
その他	1,467	1,392
減価償却累計額	△1,260	△1,209
その他（純額）	207	182
有形固定資産合計	13,987	14,007
無形固定資産		
投資その他の資産	427	450
投資有価証券	290	670
繰延税金資産	180	474
その他	1,442	2,919
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	1,783	3,933
固定資産合計	16,197	18,391
資産合計	52,315	49,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,490	16,479
短期借入金	285	285
未払法人税等	1,768	421
未払費用	2,063	1,028
前受金	1,449	1,842
製品保証引当金	4,224	4,037
工事損失引当金	410	283
その他	2,526	1,446
流動負債合計	31,217	25,823
固定負債		
長期借入金	979	766
リース債務	728	703
退職給付引当金	2,161	3,974
役員退職慰労引当金	371	38
特定事業損失引当金	334	287
その他	—	286
固定負債合計	4,575	6,057
負債合計	35,792	31,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	7,169	8,235
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,512	17,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△9
繰延ヘッジ損益	1	△2
その他の包括利益累計額合計	1	△12
少数株主持分	8	6
純資産合計	16,523	17,573
負債純資産合計	52,315	49,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	45,627	48,662
売上原価	37,351	38,381
売上総利益	8,276	10,280
販売費及び一般管理費	6,100	6,917
営業利益	2,175	3,363
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	13	8
貸倒引当金戻入額	—	22
分析料収入	8	9
その他	27	16
営業外収益合計	65	72
営業外費用		
支払利息	54	52
固定資産除却損	5	19
その他	30	20
営業外費用合計	90	92
経常利益	2,150	3,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
転籍受入関連費用	—	242
退職給付費用	—	150
特別損失合計	—	393
税金等調整前四半期純利益	2,198	2,949
法人税、住民税及び事業税	781	839
法人税等調整額	140	479
法人税等合計	921	1,318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	1,630
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,275	1,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	1,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△8
繰延ヘッジ損益	7	△4
その他の包括利益合計	△6	△13
四半期包括利益	1,270	1,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268	1,616
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,792	13,124	4,710	45,627	—	45,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	27,792	13,124	4,711	45,627	△0	45,627
セグメント損益	502	1,637	△30	2,109	41	2,150

(注) 1. セグメント損益の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を
含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,991	17,344	6,326	48,662	—	48,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	24,991	17,344	6,327	48,663	△1	48,662
セグメント損益	44	3,048	254	3,346	△3	3,343

(注) 1. セグメント損益の調整額△3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を
含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 第3四半期累計期間
受注高	76,724	56,810	58,436	64,869	65,770
受注残高	93,415	64,210	39,759	35,024	52,132

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 第3四半期累計期間
受注・受託高	75,585	64,409	55,171	85,097	72,286
受注・受託残高	110,541	88,935	61,219	76,711	100,335
主要受託契約	—	加古川下流浄化センター運 転管理業務等包括委託	相模原市南清掃工場運転管 理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域処 理場運転管理業務等包括委 託 生駒市清掃センター長期包 括運營業務委託 西秋川衛生組合ごみ処理施 設整備・運営事業	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・運 営事業